

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2013年1月23日～2018年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	株式αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

第42期（決算日 2016年8月17日）
第43期（決算日 2016年9月20日）
第44期（決算日 2016年10月17日）
第45期（決算日 2016年11月17日）
第46期（決算日 2016年12月19日）
第47期（決算日 2017年1月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第47期の決算を行ないました。

ここに、第42期～第47期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>

<5748>

<5749>

株式αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2014年8月18日)	9,917	90	0.7	11,869	1.0	0.0	99.1	1,869
19期末(2014年9月17日)	9,947	90	1.2	11,849	△ 0.2	0.0	99.0	1,870
20期末(2014年10月17日)	9,285	90	△ 5.8	10,966	△ 7.5	0.0	98.8	1,717
21期末(2014年11月17日)	10,433	90	13.3	12,438	13.4	0.0	99.2	1,815
22期末(2014年12月17日)	9,528	90	△ 7.8	11,065	△11.0	0.0	99.0	1,637
23期末(2015年1月19日)	9,627	90	2.0	11,446	3.4	0.0	98.9	1,649
24期末(2015年2月17日)	9,515	90	△ 0.2	12,119	5.9	0.0	99.1	1,610
25期末(2015年3月17日)	9,427	90	0.0	11,989	△ 1.1	0.0	99.0	1,564
26期末(2015年4月17日)	9,451	90	1.2	12,327	2.8	0.0	98.7	1,562
27期末(2015年5月18日)	9,491	90	1.4	12,279	△ 0.4	0.0	98.3	1,540
28期末(2015年6月17日)	9,193	90	△ 2.2	11,831	△ 3.7	0.0	99.1	1,456
29期末(2015年7月17日)	8,977	90	△ 1.4	11,676	△ 1.3	0.0	98.4	1,418
30期末(2015年8月17日)	8,536	90	△ 3.9	10,972	△ 6.0	0.0	98.2	929
31期末(2015年9月17日)	7,744	90	△ 8.2	9,879	△10.0	0.0	98.9	836
32期末(2015年10月19日)	7,951	90	3.8	10,182	3.1	0.0	98.2	735
33期末(2015年11月17日)	7,759	90	△ 1.3	9,793	△ 3.8	0.0	98.9	691
34期末(2015年12月17日)	7,722	90	0.7	9,919	1.3	0.0	98.6	679
35期末(2016年1月18日)	6,923	90	△ 9.2	8,786	△11.4	0.0	98.0	601
36期末(2016年2月17日)	6,815	90	△ 0.3	8,918	1.5	0.0	98.8	576
37期末(2016年3月17日)	7,340	90	9.0	9,777	9.6	0.0	99.3	605
38期末(2016年4月18日)	7,255	90	0.1	9,529	△ 2.5	-	98.5	560
39期末(2016年5月17日)	7,044	90	△ 1.7	9,510	△ 0.2	0.0	98.8	543
40期末(2016年6月17日)	6,470	90	△ 6.9	8,899	△ 6.4	0.0	98.8	430
41期末(2016年7月19日)	7,014	90	9.8	9,750	9.6	0.0	98.5	432
42期末(2016年8月17日)	6,770	90	△ 2.2	9,570	△ 1.8	0.0	99.5	406
43期末(2016年9月20日)	6,487	90	△ 2.9	9,086	△ 5.1	0.0	98.9	375
44期末(2016年10月17日)	6,677	90	4.3	9,614	5.8	0.0	99.2	373
45期末(2016年11月17日)	6,540	90	△ 0.7	9,682	0.7	0.0	98.4	362
46期末(2016年12月19日)	7,140	90	10.6	10,615	9.6	0.0	98.2	380
47期末(2017年1月17日)	7,110	90	0.8	10,952	3.2	0.0	98.3	356

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

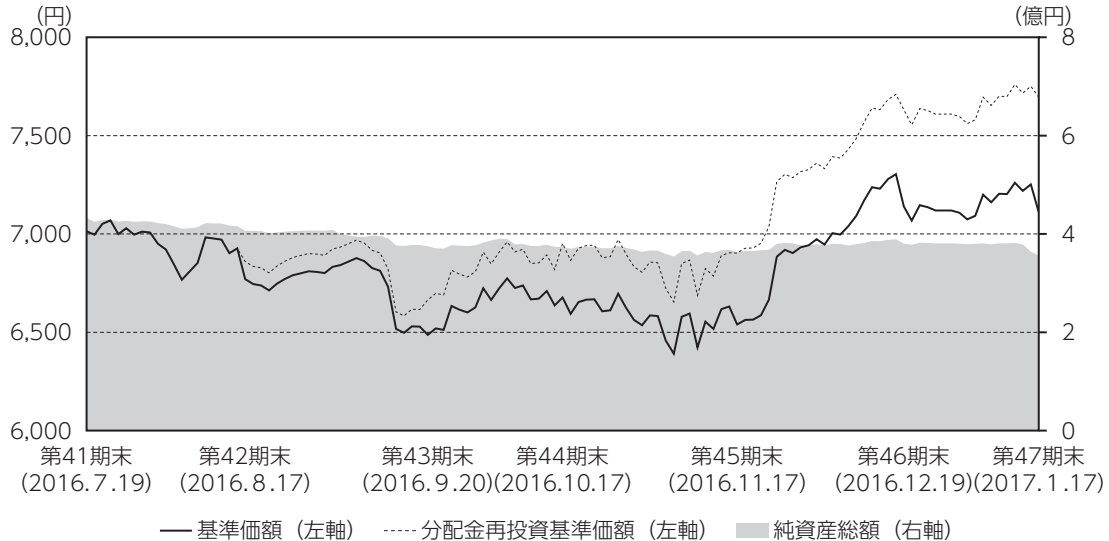
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第42期首：7,014円
 第47期末：7,110円（既払分配金540円）
 騰落率：9.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、株式オプション取引はマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第42期	(期首)2016年 7月19日	円 7,014	% -	9,750	% -	% 0.0	% 98.5
	7月末	7,007	△ 0.1	9,755	0.1	0.0	98.5
	(期末)2016年 8月17日	6,860	△ 2.2	9,570	△1.8	0.0	99.5
第43期	(期首)2016年 8月17日	6,770	-	9,570	-	0.0	99.5
	8月末	6,801	0.5	9,490	△0.8	0.0	99.3
	(期末)2016年 9月20日	6,577	△ 2.9	9,086	△5.1	0.0	98.9
第44期	(期首)2016年 9月20日	6,487	-	9,086	-	0.0	98.9
	9月末	6,724	3.7	9,420	3.7	0.0	98.4
	(期末)2016年10月17日	6,767	4.3	9,614	5.8	0.0	99.2
第45期	(期首)2016年10月17日	6,677	-	9,614	-	0.0	99.2
	10月末	6,536	△ 2.1	9,398	△2.2	0.0	99.1
	(期末)2016年11月17日	6,630	△ 0.7	9,682	0.7	0.0	98.4
第46期	(期首)2016年11月17日	6,540	-	9,682	-	0.0	98.4
	11月末	6,932	6.0	10,262	6.0	0.0	100.5
	(期末)2016年12月19日	7,230	10.6	10,615	9.6	0.0	98.2
第47期	(期首)2016年12月19日	7,140	-	10,615	-	0.0	98.2
	12月末	7,074	△ 0.9	10,744	1.2	-	98.3
	(期末)2017年 1月17日	7,200	0.8	10,952	3.2	0.0	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.20~2017.1.17)

■ オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、第42期首から2016年10月にかけては方向感のない動きとなりましたが、11月に入ると、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて財政拡張期待などにより米国株式市場が上昇したことに伴い、上昇に転じました。その後も、金利上昇や銀行規制強化の流れの後退により収益が改善するとの見方から再評価された銀行株や、米国のインフラ（社会基盤）投資期待などを受けたコモディティ価格の上昇などから業績回復期待の高まった資源株などが主導し、上昇が継続しました。12月から第47期末にかけても、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和を延長したことなどを背景に、堅調に推移しました。

■ 為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドルの対円為替相場は、第42期首から2016年10月にかけては比較的狭いレンジ内での推移となりましたが、11月に入り米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、次期政権の経済政策への期待感などから市場のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。12月には利益確定のために豪ドルを売る動きなどから下落する局面もありましたが、第47期末にかけては、資源価格がおおむね堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.7.20~2017.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

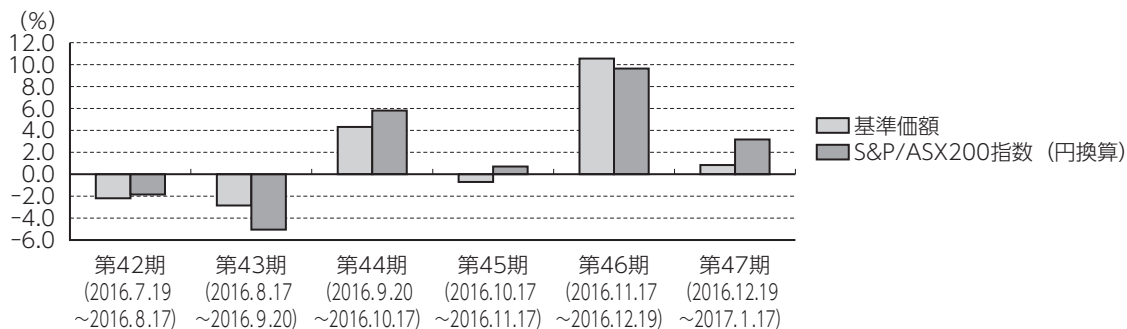
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.31	1.37	1.33	1.36	1.24	1.25
当期の収益（円）	72	69	74	68	78	74
当期の収益以外（円）	17	20	15	21	11	15
翌期繰越分配対象額（円）	1,134	1,115	1,099	1,078	1,067	1,051

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	72.10円	69.85円	74.01円	68.79円	78.82円	74.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	522.41	534.42	548.17	550.63	553.78	556.40
(d) 分配準備積立金	630.12	601.24	567.35	548.93	524.70	510.91
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,224.63	1,205.51	1,189.53	1,168.36	1,157.31	1,141.75
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,134.63	1,115.51	1,099.53	1,078.36	1,067.31	1,051.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016.7.20～2017.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,840円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	547,831	35,685	1,825,998	120,635

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

買 付	第 42 期			平均単価	売 付	第 47 期		
	銘 柄	□ 数	金 額			銘 柄	□ 数	金 額
		千口	千円			円	千口	千円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	137,641	9,000	65	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	1,825,998	120,635	66	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第42期～第47期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	189,554	39,471	20.8	—	—	—
コール・ローン	6,414,285	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	40,999	—	—	39,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第42期～第47期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	千口	千円	%
	5,062.815	350,498	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第41期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月17日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	350,498	92.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	28,472	7.5
投資信託財産総額	379,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日)、(2017年1月17日)現在

項目	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末
(A) 資産	414,940,089円	380,756,250円	381,554,259円	368,125,232円	385,809,892円	401,004,939円
コール・ローン等	10,428,835	9,844,728	11,363,109	11,206,319	11,850,463	6,538,617
投資信託受益証券(評価額)	404,411,127	370,811,405	370,091,033	356,818,796	373,859,321	350,498,730
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,127	100,117	100,117	100,117	100,108	100,108
未収入金	-	-	-	-	-	43,867,484
(B) 負債	8,558,622	5,700,107	8,308,484	5,416,010	5,249,919	44,423,584
未払金	-	-	-	-	-	21,933,742
未払収益分配金	5,402,206	5,203,442	5,031,030	4,991,591	4,797,209	4,513,552
未払解約金	2,708,623	-	2,898,486	-	-	17,560,237
未払信託報酬	445,090	490,983	371,037	413,978	439,600	400,512
その他未払費用	2,703	5,682	7,931	10,441	13,110	15,541
(C) 純資産総額(A-B)	406,381,467	375,056,143	373,245,775	362,709,222	380,559,973	356,581,355
元本	600,245,197	578,160,298	559,003,400	554,621,322	533,023,246	501,505,790
次期繰越損益金	△193,863,730	△203,104,155	△185,757,625	△191,912,100	△152,463,273	△144,924,435
(D) 受益権総口数	600,245,197口	578,160,298口	559,003,400口	554,621,322口	533,023,246口	501,505,790口
1口当り基準価額(C/D)	6,770円	6,487円	6,677円	6,540円	7,140円	7,110円

*第41期末における元本額は616,859,104円、当作成期間（第42期～第47期）中における追加設定元本額は34,793,857円、同解約元本額は150,147,171円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は7,110円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は144,924,435円です。

■損益の状況

第42期 自2016年7月20日 至2016年8月17日 第45期 自2016年10月18日 至2016年11月17日
 第43期 自2016年8月18日 至2016年9月20日 第46期 自2016年11月18日 至2016年12月19日
 第44期 自2016年9月21日 至2016年10月17日 第47期 自2016年12月20日 至2017年1月17日

項目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(A) 配当等収益	4,775,679円	4,532,807円	4,237,563円	4,231,848円	4,252,102円	4,135,994円
受取配当金	4,775,924	4,533,037	4,237,789	4,232,018	4,252,420	4,136,229
受取利息	-	4	-	1	3	2
支払利息	△ 245	△ 234	△ 226	△ 171	△ 321	△ 237
(B) 有価証券売買損益	△ 13,557,154	△ 15,284,030	11,519,478	△ 6,424,775	32,901,165	△ 693,942
売買益	169,282	181,542	11,817,198	96,692	33,645,323	91,600
売買損	△ 13,726,436	△ 15,465,572	△ 297,720	△ 6,521,467	△ 744,158	△ 785,542
(C) 信託報酬等	△ 447,793	△ 493,962	△ 373,286	△ 416,488	△ 442,269	△ 402,943
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 9,229,268	△ 11,245,185	15,383,755	△ 2,609,415	36,710,998	3,039,109
(E) 前期繰越損益金	△184,881,137	△188,723,468	△193,680,883	△181,091,064	△180,304,428	△138,906,451
(F) 追加信託差損益金	5,648,881	2,067,940	△ 2,429,467	△ 3,220,030	△ 4,072,634	△ 4,543,541
(配当等相当額)	(31,357,463)	(30,898,137)	(30,643,127)	(30,539,655)	(29,518,247)	(27,904,085)
(売買損益相当額)	(△ 25,708,582)	(△ 28,830,197)	(△ 33,072,594)	(△ 33,759,685)	(△ 33,590,881)	(△ 32,447,626)
(G) 合計(D+E+F)	△188,461,524	△197,900,713	△180,726,595	△186,920,509	△147,666,064	△140,410,883
(H) 収益分配金	△ 5,402,206	△ 5,203,442	△ 5,031,030	△ 4,991,591	△ 4,797,209	△ 4,513,552
次期繰越損益金(G+H)	△193,863,730	△203,104,155	△185,757,625	△191,912,100	△152,463,273	△144,924,435
追加信託差損益金	5,648,881	2,067,940	△ 2,429,467	△ 3,220,030	△ 4,072,634	△ 4,543,541
(配当等相当額)	(31,357,463)	(30,898,137)	(30,643,127)	(30,539,655)	(29,518,247)	(27,904,085)
(売買損益相当額)	(△ 25,708,582)	(△ 28,830,197)	(△ 33,072,594)	(△ 33,759,685)	(△ 33,590,881)	(△ 32,447,626)
分配準備積立金	36,748,618	33,596,746	30,821,226	29,268,893	27,372,141	24,842,184
繰越損益金	△236,261,229	△238,768,841	△214,149,384	△217,960,963	△175,762,780	△165,223,078

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,327,885円	4,038,842円	4,137,186円	3,815,359円	4,201,505円	3,733,050円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	31,357,463	30,898,137	30,643,127	30,539,655	29,518,247	27,904,085
(d) 分配準備積立金	37,822,939	34,761,346	31,715,070	30,445,125	27,967,845	25,622,686
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	73,508,287	69,698,325	66,495,383	64,800,139	61,687,597	57,259,821
(f) 分配金	5,402,206	5,203,442	5,031,030	4,991,591	4,797,209	4,513,552
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	68,106,081	64,494,883	61,464,353	59,808,548	56,890,388	52,746,269
(h) 受益権総口数	600,245,197口	578,160,298口	559,003,400口	554,621,322口	533,023,246口	501,505,790口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(6,770円)	(6,487円)	(6,677円)	(6,540円)	(7,140円)	(7,110円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
18期末(2014年8月18日)	10,676	90	0.5	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	1,448
19期末(2014年9月17日)	10,470	90	△1.1	11,849	△0.2	97.37	2.1	0.0	99.0	1,457
20期末(2014年10月17日)	9,791	90	△5.6	10,966	△7.5	93.38	△4.1	0.0	98.9	1,348
21期末(2014年11月17日)	10,535	90	8.5	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	98.5	1,442
22期末(2014年12月17日)	9,744	90	△6.7	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.1	1,309
23期末(2015年1月19日)	10,003	90	3.6	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	98.8	1,342
24期末(2015年2月17日)	10,422	90	5.1	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	99.1	1,388
25期末(2015年3月17日)	10,414	90	0.8	11,989	△1.1	92.53	0.5	0.0	97.6	1,492
26期末(2015年4月17日)	10,623	90	2.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	98.2	1,528
27期末(2015年5月18日)	10,403	90	△1.2	12,279	△0.4	95.80	3.3	0.0	98.8	1,449
28期末(2015年6月17日)	10,101	90	△2.0	11,831	△3.7	95.63	△0.2	0.0	99.0	1,458
29期末(2015年7月17日)	10,020	90	0.1	11,676	△1.3	92.15	△3.6	0.0	98.5	1,438
30期末(2015年8月17日)	9,438	90	△4.9	10,972	△6.0	91.66	△0.5	0.0	99.0	898
31期末(2015年9月17日)	8,567	90	△8.3	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.3	783
32期末(2015年10月19日)	8,866	90	4.5	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	98.9	791
33期末(2015年11月17日)	8,636	90	△1.6	9,793	△3.8	87.57	1.3	0.0	98.8	727
34期末(2015年12月17日)	8,624	90	0.9	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	98.7	725
35期末(2016年1月18日)	7,771	90	△8.8	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.2	645
36期末(2016年2月17日)	7,727	90	0.6	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	99.4	623
37期末(2016年3月17日)	8,285	90	8.4	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	98.0	665
38期末(2016年4月18日)	8,235	90	0.5	9,529	△2.5	82.67	△3.3	-	98.6	666
39期末(2016年5月17日)	8,189	90	0.5	9,510	△0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	651
40期末(2016年6月17日)	7,540	90	△6.8	8,899	△6.4	77.38	△2.6	0.0	98.9	608
41期末(2016年7月19日)	8,124	90	8.9	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	99.0	653
42期末(2016年8月17日)	8,127	90	1.1	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	101.6	631
43期末(2016年9月20日)	7,802	90	△2.9	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.2	531
44期末(2016年10月17日)	7,996	90	3.6	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.4	535
45期末(2016年11月17日)	7,733	90	△2.2	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	99.2	453
46期末(2016年12月19日)	8,317	90	8.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.2	480
47期末(2017年1月17日)	8,524	90	3.6	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	99.4	492

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

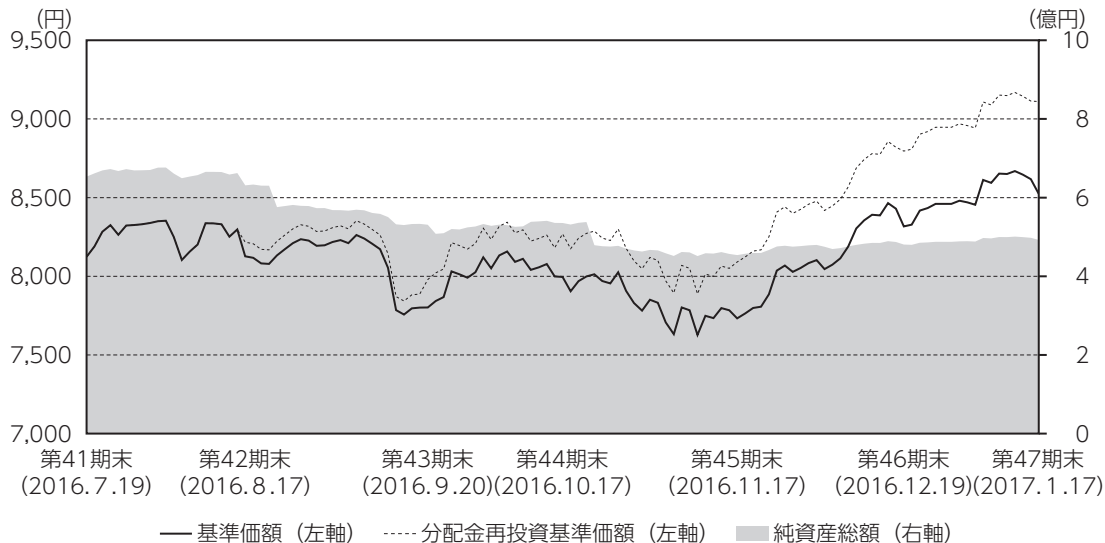
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第42期首：8,124円

第47期末：8,524円（既払分配金540円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、通貨オプション取引はマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A	S X 200	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	指 数 (参考指数)	(円 換 算) 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第42期	(期首)2016年7月19日	円 8,124	% -	9,750	% -	円 79.93	% -	% 0.0	% 99.0
	7月末	8,339	2.6	9,755	0.1	78.56	△1.7	0.0	99.2
	(期末)2016年8月17日	8,217	1.1	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	101.6
第43期	(期首)2016年8月17日	8,127	-	9,570	-	77.41	-	0.0	101.6
	8月末	8,197	0.9	9,490	△0.8	77.51	0.1	0.0	99.0
	(期末)2016年9月20日	7,892	△2.9	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.2
第44期	(期首)2016年9月20日	7,802	-	9,086	-	76.79	-	0.0	99.2
	9月末	8,121	4.1	9,420	3.7	77.04	0.3	0.0	97.2
	(期末)2016年10月17日	8,086	3.6	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.4
第45期	(期首)2016年10月17日	7,996	-	9,614	-	79.17	-	0.0	98.4
	10月末	7,782	△2.7	9,398	△2.2	79.59	0.5	0.0	99.0
	(期末)2016年11月17日	7,823	△2.2	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	99.2
第46期	(期首)2016年11月17日	7,733	-	9,682	-	81.32	-	0.0	99.2
	11月末	8,053	4.1	10,262	6.0	84.14	3.5	0.0	98.4
	(期末)2016年12月19日	8,407	8.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.2
第47期	(期首)2016年12月19日	8,317	-	10,615	-	85.85	-	0.0	98.2
	12月末	8,470	1.8	10,744	1.2	84.36	△1.7	-	98.4
	(期末)2017年1月17日	8,614	3.6	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.20~2017.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、第42期首から2016年10月にかけては方向感のない動きとなりましたが、11月に入ると、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて財政拡張期待などにより米国株式市場が上昇したことに伴い、上昇に転じました。その後も、金利上昇や銀行規制強化の流れの後退により収益が改善するとの見方から再評価された銀行株や、米国のインフラ（社会基盤）投資期待などを受けたコモディティ価格の上昇などから業績回復期待の高まった資源株などが主導し、上昇が継続しました。12月から第47期末にかけても、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和を延長したことなどを背景に、堅調に推移しました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドルの対円為替相場は、第42期首から2016年10月にかけては比較的狭いレンジ内での推移となりましたが、11月に入り米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、次期政権の経済政策への期待感などから市場のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。12月には利益確定のために豪ドルを売る動きなどから下落する局面もありましたが、第47期末にかけては、資源価格がおおむね堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.7.20~2017.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

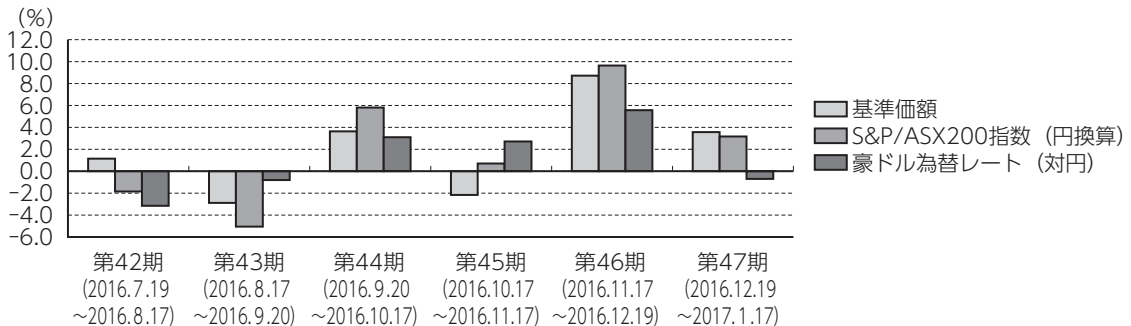
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.10	1.14	1.11	1.15	1.07	1.04
当期の収益（円）	88	84	88	81	90	90
当期の収益以外（円）	1	5	1	8	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,403	1,398	1,399	1,391	1,394	1,398

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	88.38円	84.87円	88.42円	81.80円	92.77円	94.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	649.39	652.82	690.28	693.27	700.21	704.05
(d) 分配準備積立金	756.11	751.07	711.13	706.57	691.46	690.42
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,493.89	1,488.76	1,489.84	1,481.65	1,484.44	1,488.74
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,403.89	1,398.76	1,399.84	1,391.65	1,394.44	1,398.74

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016.7.20～2017.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,149円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	667,674	50,917	3,036,213	230,306

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

買 柄	第 42 期 付			平均単価	売 柄	第 47 期 付		
	□ 数	金 額	円			□ 数	金 額	円
		千口	千円				千口	千円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	183,247	14,000	76	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	3,036,213	230,306	75	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第42期～第47期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

区 分	第 42 期 ~ 第 47 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 189,554	百万円 39,471	% 20.8	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	6,414,285	-	-	-	-	-
現先取引 (その他有価証券)	40,999	-	-	39,999	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第42期～第47期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	千口 6,047.102	千円 489,748	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第41期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 98	千口 98	千円 100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月17日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 489,748	% 98.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	8,376	1.7
投資信託財産総額	498,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日)、(2017年1月17日)現在

項目	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末
(A) 資産	656,781,738円	540,140,190円	542,042,813円	463,525,619円	486,516,016円	498,224,997円
コール・ローン等	15,228,420	13,050,110	15,031,022	13,275,246	14,263,390	8,376,110
投資信託受益証券(評価額)	641,453,191	526,989,963	526,911,674	450,150,256	472,152,518	489,748,779
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,127	100,117	100,117	100,117	100,108	100,108
(B) 負債	25,606,223	9,105,251	6,556,316	9,635,103	5,797,681	5,740,431
未払収益分配金	6,989,555	6,125,712	6,027,323	5,282,279	5,201,681	5,200,142
未払解約金	17,910,539	2,262,143	-	3,803,247	25,207	-
未払信託報酬	701,862	708,823	517,281	534,622	552,485	518,833
その他未払費用	4,267	8,573	11,712	14,955	18,308	21,456
(C) 純資産総額(A-B)	631,175,515	531,034,939	535,486,497	453,890,516	480,718,335	492,484,566
元本	776,617,268	680,634,747	669,702,558	586,919,915	577,964,614	577,793,581
次期繰越増損金	△145,441,753	△149,599,808	△134,216,061	△133,029,399	△97,246,279	△85,309,015
(D) 受益権総口数	776,617,268口	680,634,747口	669,702,558口	586,919,915口	577,964,614口	577,793,581口
1万口当り基準価額(C/D)	8,127円	7,802円	7,996円	7,733円	8,317円	8,524円

*第41期末における元本額は804,276,121円、当作成期間(第42期~第47期)中における追加設定元本額は56,629,396円、同解約元本額は283,111,936円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は8,524円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は85,309,015円です。

■損益の状況

第42期 自2016年7月20日 至2016年8月17日 第45期 自2016年10月18日 至2016年11月17日
 第43期 自2016年8月18日 至2016年9月20日 第46期 自2016年11月18日 至2016年12月19日
 第44期 自2016年9月21日 至2016年10月17日 第47期 自2016年12月20日 至2017年1月17日

項目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(A) 配当等収益	7,548,508円	6,489,719円	6,091,206円	5,339,271円	5,438,530円	5,612,782円
受取配当金	7,548,782	6,490,156	6,091,588	5,339,552	5,438,913	5,613,106
受取利息	2	18	1	5	3	-
支払利息	△276	△455	△383	△286	△386	△324
(B) 有価証券売買損益	244,267	△21,784,100	12,642,573	△14,922,972	34,037,629	11,991,649
売買益	611,421	543,401	12,700,206	238,900	34,478,947	11,983,155
売買損	△367,154	△22,327,501	△57,633	△15,161,872	△441,318	8,494
(C) 信託報酬等	△706,129	△713,129	△520,420	△537,865	△555,838	△521,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,086,646	△16,007,510	18,213,359	△10,121,566	38,920,321	17,082,450
(E) 前期繰越増損金	△167,185,757	△145,772,237	△157,498,887	△126,815,539	△138,661,033	△104,336,065
(F) 追加信託差損益金	21,646,913	18,305,651	11,096,790	9,189,985	7,696,114	7,144,742
(配当等相当額)	(50,432,972)	(44,433,473)	(46,228,835)	(40,689,403)	(40,469,747)	(40,679,751)
(売買損益相当額)	(△28,786,059)	(△26,127,822)	(△35,132,045)	(△31,499,418)	(△32,773,633)	(△33,535,009)
(G) 合計(D+E+F)	△138,452,198	△143,474,096	△128,188,738	△127,747,120	△92,044,598	△80,108,873
(H) 収益分配金	△6,989,555	△6,125,712	△6,027,323	△5,282,279	△5,201,681	△5,200,142
次期繰越増損金(G+H)	△145,441,753	△149,599,808	△134,216,061	△133,029,399	△97,246,279	△85,309,015
追加信託差損益金	21,646,913	18,305,651	11,096,790	9,189,985	7,696,114	7,144,742
(配当等相当額)	(50,432,972)	(44,433,473)	(46,228,835)	(40,689,403)	(40,469,747)	(40,679,751)
(売買損益相当額)	(△28,786,059)	(△26,127,822)	(△35,132,045)	(△31,499,418)	(△32,773,633)	(△33,535,009)
分配準備積立金	58,595,959	50,771,424	47,519,366	40,989,608	40,124,295	40,138,698
繰越増損金	△225,684,625	△218,676,883	△192,832,217	△183,208,992	△145,066,688	△132,592,455

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,864,480円	5,776,587円	5,922,016円	4,801,405円	5,361,935円	5,446,372円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	50,432,972	44,433,473	46,228,835	40,689,403	40,469,747	40,679,751
(d) 分配準備積立金	58,721,034	51,120,549	47,624,673	41,470,482	39,964,041	39,892,468
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	116,018,486	101,330,609	99,775,524	86,961,290	85,795,723	86,018,591
(f) 分配金	6,989,555	6,125,712	6,027,323	5,282,279	5,201,681	5,200,142
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	109,028,931	95,204,897	93,748,201	81,679,011	80,594,042	80,818,449
(h) 受益権総口数	776,617,268口	680,634,747口	669,702,558口	586,919,915口	577,964,614口	577,793,581口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(8,127円)	(7,802円)	(7,996円)	(7,733円)	(8,317円)	(8,524円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
18期末(2014年 8月18日)	8,715	140	0.1	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	61,075
19期末(2014年 9月17日)	8,512	140	△0.7	11,849	△ 0.2	97.37	2.1	0.0	99.3	59,464
20期末(2014年10月17日)	7,953	140	△4.9	10,966	△ 7.5	93.38	△4.1	0.0	99.3	55,470
21期末(2014年11月17日)	8,381	140	7.1	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	99.4	58,082
22期末(2014年12月17日)	7,757	140	△5.8	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.4	52,613
23期末(2015年 1月19日)	7,798	140	2.3	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	99.2	52,249
24期末(2015年 2月17日)	7,717	140	0.8	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	98.0	51,307
25期末(2015年 3月17日)	7,607	140	0.4	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	98.9	50,203
26期末(2015年 4月17日)	7,611	140	1.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	100.1	49,602
27期末(2015年 5月18日)	7,457	140	△0.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	99.0	48,090
28期末(2015年 6月17日)	7,217	140	△1.3	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.2	45,451
29期末(2015年 7月17日)	7,061	140	△0.2	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.9	43,373
30期末(2015年 8月17日)	6,667	140	△3.6	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	98.9	40,147
31期末(2015年 9月17日)	6,023	140	△7.6	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.1	35,608
32期末(2015年10月19日)	6,106	140	3.7	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	99.0	35,201
33期末(2015年11月17日)	5,925	140	△0.7	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	99.1	33,757
34期末(2015年12月17日)	5,847	140	1.0	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	99.1	32,589
35期末(2016年 1月18日)	5,229	140	△8.2	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.9	28,903
36期末(2016年 2月17日)	5,102	140	0.2	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	98.9	27,915
37期末(2016年 3月17日)	5,373	140	8.1	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	99.2	29,118
38期末(2016年 4月18日)	5,284	140	0.9	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	-	99.0	28,378
39期末(2016年 5月17日)	5,112	140	△0.6	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	27,118
40期末(2016年 6月17日)	4,681	140	△5.7	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	99.0	24,477
41期末(2016年 7月19日)	4,929	100	7.4	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	98.6	25,611
42期末(2016年 8月17日)	4,878	100	1.0	9,570	△ 1.8	77.41	△3.2	0.0	99.2	24,624
43期末(2016年 9月20日)	4,670	100	△2.2	9,086	△ 5.1	76.79	△0.8	0.0	99.1	22,824
44期末(2016年10月17日)	4,734	100	3.5	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.6	22,496
45期末(2016年11月17日)	4,545	100	△1.9	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	98.6	21,269
46期末(2016年12月19日)	4,750	100	6.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.3	21,818
47期末(2017年 1月17日)	4,781	70	2.1	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	98.3	21,763

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

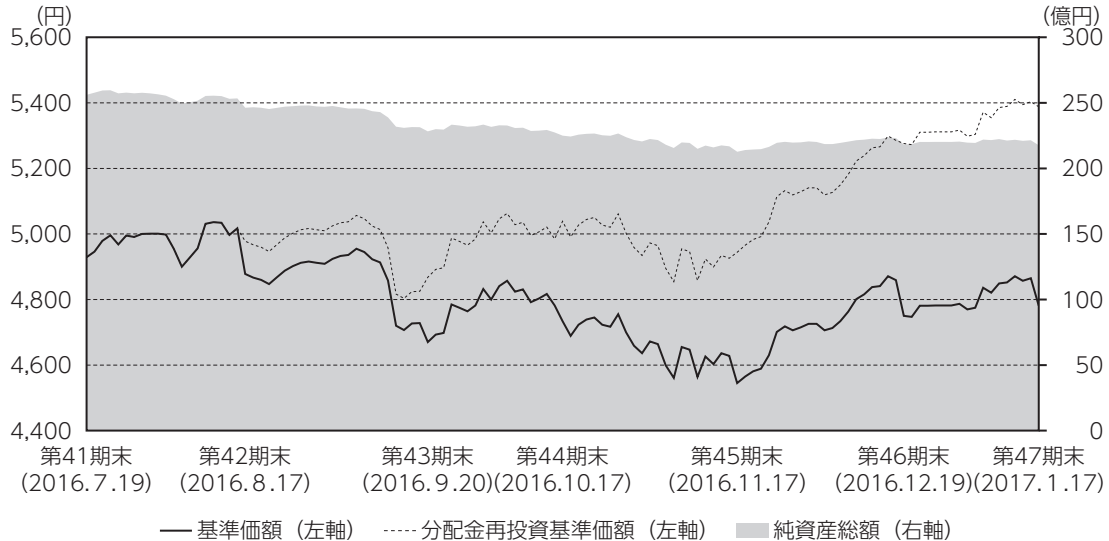
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第42期首：4,929円

第47期末：4,781円（既払分配金570円）

騰落率：9.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、株式オプション取引と通貨オプション取引はマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式&通貨ツインαコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A	S X 200	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	指 数 (参考指数)	(円 換 算) 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第42期	(期首)2016年 7月19日	円 4,929	% -	9,750	% -	円 79.93	% -	% 0.0	% 98.6
	7月末	5,001	1.5	9,755	0.1	78.56	△1.7	0.0	99.6
	(期末)2016年 8月17日	4,978	1.0	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	99.2
第43期	(期首)2016年 8月17日	4,878	-	9,570	-	77.41	-	0.0	99.2
	8月末	4,909	0.6	9,490	△0.8	77.51	0.1	0.0	99.6
	(期末)2016年 9月20日	4,770	△2.2	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.1
第44期	(期首)2016年 9月20日	4,670	-	9,086	-	76.79	-	0.0	99.1
	9月末	4,832	3.5	9,420	3.7	77.04	0.3	0.0	99.0
	(期末)2016年10月17日	4,834	3.5	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.6
第45期	(期首)2016年10月17日	4,734	-	9,614	-	79.17	-	0.0	98.6
	10月末	4,636	△2.1	9,398	△2.2	79.59	0.5	0.0	98.5
	(期末)2016年11月17日	4,645	△1.9	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	98.6
第46期	(期首)2016年11月17日	4,545	-	9,682	-	81.32	-	0.0	98.6
	11月末	4,715	3.7	10,262	6.0	84.14	3.5	0.0	99.1
	(期末)2016年12月19日	4,850	6.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.3
第47期	(期首)2016年12月19日	4,750	-	10,615	-	85.85	-	0.0	98.3
	12月末	4,770	0.4	10,744	1.2	84.36	△1.7	-	98.1
	(期末)2017年 1月17日	4,851	2.1	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.20~2017.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、第42期首から2016年10月にかけては方向感のない動きとなりましたが、11月に入ると、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて財政拡張期待などにより米国株式市場が上昇したことに伴い、上昇に転じました。その後も、金利上昇や銀行規制強化の流れの後退により収益が改善するとの見方から再評価された銀行株や、米国のインフラ（社会基盤）投資期待などを受けたコモディティ価格の上昇などから業績回復期待の高まった資源株などが主導し、上昇が継続しました。12月から第47期末にかけても、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和を延長したことなどを背景に、堅調に推移しました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドルの対円為替相場は、第42期首から2016年10月にかけては比較的狭いレンジ内での推移となりましたが、11月に入り米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、次期政権の経済政策への期待感などから市場のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。12月には利益確定のために豪ドルを売る動きなどから下落する局面もありましたが、第47期末にかけては、資源価格がおおむね堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.7.20~2017.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

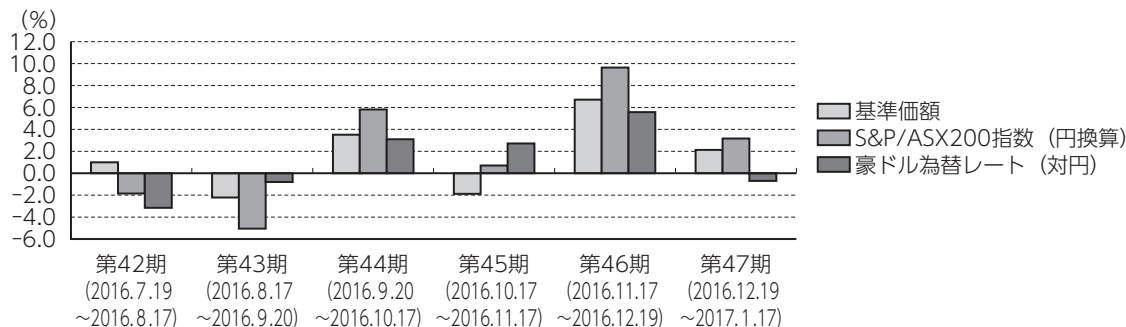
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第42期から第46期はそれぞれ100円、第47期は70円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	70
対基準価額比率（％）	2.01	2.10	2.07	2.15	2.06	1.44
当期の収益（円）	81	79	81	75	80	70
当期の収益以外（円）	18	20	18	24	19	—
翌期繰越分配対象額（円）	130	110	92	67	48	56

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	81.64円	79.33円	81.62円	75.49円	80.41円	77.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	149.15	131.00	110.48	92.24	67.90	48.70
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	230.79	210.34	192.10	167.73	148.31	126.51
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	130.79	110.34	92.10	67.73	48.31	56.51

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016.7.20～2017.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,805円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	47,025.133	2,413,458	115,827.383	5,962,006

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

買 柄	第 42 期 付			平均単価 円	売 柄	第 47 期 付		
	□ 数	金 額	平均単価			□ 数	金 額	平均単価
		千口	千円				千口	千円
					AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	115,827.383	5,962,006	51

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第42期～第47期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

区 分	第 42 期 ~ 第 47 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	189,554	39,471	20.8	-	-	-
コール・ローン	6,414,285	-	-	-	-	-
現先取引 (その他有価証券)	40,999	-	-	39,999	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第42期～第47期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	407,399.626	21,402,331	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第41期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	982	982	1,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月17日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	21,402,331	96.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,001	0.0
コール・ローン等、その他	752,041	3.4
投資信託財産総額	22,155,374	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日)、(2017年1月17日)現在

項 目	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末
(A) 資産	25,274,146,515円	23,443,053,374円	23,055,878,324円	21,843,200,400円	22,335,758,940円	22,155,374,885円
コール・ローン等	848,575,242	824,867,935	877,753,578	863,685,743	889,709,207	752,041,831
投資信託受益証券(評価額)	24,424,569,997	22,617,184,261	22,177,123,568	20,978,513,479	21,445,048,653	21,402,331,974
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,001,276	1,001,178	1,001,178	1,001,178	1,001,080	1,001,080
(B) 負債	649,362,132	618,227,241	559,402,470	574,132,808	517,447,868	391,541,977
未払収益分配金	504,769,299	488,768,346	475,247,895	467,981,828	459,304,427	318,633,435
未払解約金	117,464,349	99,053,411	61,002,127	80,548,830	31,816,743	48,700,375
未払信託報酬	26,964,084	30,057,819	22,666,589	24,964,088	25,532,965	23,272,542
その他未払費用	164,400	347,665	485,859	638,062	793,733	935,625
(C) 純資産総額(A - B)	24,624,784,383	22,824,826,133	22,496,475,854	21,269,067,592	21,818,311,072	21,763,832,908
元本	50,476,929,971	48,876,834,618	47,524,789,566	46,798,182,878	45,930,442,701	45,519,062,273
次期繰越損益金	△25,852,145,588	△26,052,008,485	△25,028,313,712	△25,529,115,286	△24,112,131,629	△23,755,229,365
(D) 受益権総口数	50,476,929,971口	48,876,834,618口	47,524,789,566口	46,798,182,878口	45,930,442,701口	45,519,062,273口
1万口当り基準価額(C/D)	4,878円	4,670円	4,734円	4,545円	4,750円	4,781円

*第41期末における元本額は51,954,705,891円、当作成期間(第42期~第47期)中における追加設定元本額は2,714,496,036円、同解約元本額は9,150,139,654円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は4,781円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,755,229,365円です。

■損益の状況

第42期 自2016年7月20日 至2016年8月17日 第45期 自2016年10月18日 至2016年11月17日
 第43期 自2016年8月18日 至2016年9月20日 第46期 自2016年11月18日 至2016年12月19日
 第44期 自2016年9月21日 至2016年10月17日 第47期 自2016年12月20日 至2017年1月17日

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(A) 配当等収益	439,224,629円	417,990,295円	399,299,048円	378,404,896円	376,141,159円	372,287,659円
受取配当金	439,237,163	418,002,172	399,308,202	378,419,210	376,158,023	372,305,284
受取利息	131	120	81	105	96	31
支払利息	△ 12,665	△ 11,997	△ 9,235	△ 14,419	△ 16,960	△ 17,656
(B) 有価証券売買損益	△ 166,301,945	△ 918,544,483	△ 400,214,477	△ 766,774,897	△ 1,047,258,866	△ 108,377,941
売買益	5,330,398	12,757,310	411,511,881	15,015,309	1,063,244,290	108,739,217
売買損	△ 171,632,343	△ 931,301,793	△ 11,297,404	△ 781,790,206	△ 15,985,424	△ 361,276
(C) 信託報酬等	△ 27,128,484	△ 30,241,084	△ 22,804,783	△ 25,116,291	△ 25,688,636	△ 23,414,434
(D) 当期損益金(A + B + C)	245,794,200	△ 530,795,272	776,708,742	△ 413,486,292	1,397,711,389	457,251,166
(E) 前期繰越損益金	△20,605,420,970	△19,942,591,202	△20,156,828,635	△19,211,079,732	△19,412,536,014	△18,041,296,217
(F) 追加信託差損益金	△ 4,987,749,519	△ 5,089,853,665	△ 5,172,945,924	△ 5,436,567,434	△ 5,638,002,577	△ 5,852,550,879
(配当等相当額)	(752,868,951)	(640,333,006)	(525,057,195)	(431,676,820)	(311,875,482)	(221,713,764)
(売買損益相当額)	(△ 5,740,618,470)	(△ 5,730,186,671)	(△ 5,698,003,119)	(△ 5,868,244,254)	(△ 5,949,878,059)	(△ 6,074,264,643)
(G) 合計(D + E + F)	△25,347,376,289	△25,563,240,139	△24,553,065,817	△25,061,133,458	△23,652,827,202	△23,436,595,930
(H) 収益分配金	△ 504,769,299	△ 488,768,346	△ 475,247,895	△ 467,981,828	△ 459,304,427	△ 318,633,435
次期繰越損益金(G + H)	△25,852,145,588	△26,052,008,485	△25,028,313,712	△25,529,115,286	△24,112,131,629	△23,755,229,365
追加信託差損益金	△ 5,080,422,715	△ 5,190,872,857	△ 5,260,283,512	△ 5,551,260,697	△ 5,727,955,394	△ 5,852,550,879
(配当等相当額)	(660,195,755)	(539,313,814)	(437,719,607)	(316,983,557)	(221,922,665)	(221,713,764)
(売買損益相当額)	(△ 5,740,618,470)	(△ 5,730,186,671)	(△ 5,698,003,119)	(△ 5,868,244,254)	(△ 5,949,878,059)	(△ 6,074,264,643)
分配準備積立金	-	-	-	-	-	35,519,707
繰越損益金	△20,771,722,873	△20,861,135,628	△19,768,030,200	△19,977,854,589	△18,384,176,235	△17,938,198,193

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は33ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(a) 経費控除後の配当等収益	412,096,103円	387,749,154円	387,910,307円	353,288,565円	369,351,610円	354,153,142円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	752,868,951	640,333,006	525,057,195	431,676,820	311,875,482	221,713,764
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,164,965,054	1,028,082,160	912,967,502	784,965,385	681,227,092	575,866,906
(f) 分配金	504,769,299	488,768,346	475,247,895	467,981,828	459,304,427	318,633,435
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	660,195,755	539,313,814	437,719,607	316,983,557	221,922,665	257,233,471
(h) 受益権総口数	50,476,929,971口	48,876,834,618口	47,524,789,566口	46,798,182,878口	45,930,442,701口	45,519,062,273口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
1 万口当り分配金	100円	100円	100円	100円	100円	70円
(単 価)	(4,878円)	(4,670円)	(4,734円)	(4,545円)	(4,750円)	(4,781円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスに共通です。

（注）2017年1月17日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2015年12月31日

		(円)
資産		
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格：41,087,549,008円）		35,050,112,579
未収利息		12,392,568
資産計		<u>35,062,505,147</u>
負債		
未払報酬代理店報酬		12,392,568
負債計		<u>12,392,568</u>
償還可能受益証券保有者帰属純資産		<u>35,050,112,579</u>
帰属先別純資産	ツインαクラス受益証券	33,601,886,351
	通貨αクラス受益証券	747,539,520
	株式αクラス受益証券	<u>700,686,708</u>
発行済受益証券数	ツインαクラス受益証券	545,044,403.75
	通貨αクラス受益証券	8,684,495.85
	株式αクラス受益証券	<u>9,191,638.83</u>
受益証券一口当たり純資産	ツインαクラス受益証券	61.6498
	通貨αクラス受益証券	86.0774
	株式αクラス受益証券	<u>76.2308</u>

包括利益計算書

2015年12月31日終了年度

		(円)
手数料収入		9,750,726,215
担保付スワップ投資純利益（損失）		(11,122,684,066)
投資純利益		<u>(1,371,957,851)</u>
営業費用		193,645,885
営業費用計		<u>193,645,885</u>
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		<u>(1,565,603,736)</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2015年12月31日時点

	取得費用 (円)	市場価値 (円)
ツインαクラス受益証券	39,480,781,407	33,601,886,351
通貨αクラス受益証券	802,108,890	747,539,520
株式αクラス受益証券	804,658,711	700,686,708
	<u>41,087,549,008</u>	<u>35,050,112,579</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第47期の決算日（2017年1月17日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を36ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
613	国庫短期証券 2016/9/12	27,260,376			
611	国庫短期証券 2016/9/5	19,250,572			
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456			
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490			
609	国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238			
610	国庫短期証券 2016/8/29	10,310,246			
638	国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075			
607	国庫短期証券 2016/8/15	9,200,161			
605	国庫短期証券 2016/8/8	8,230,291			
619	国庫短期証券 2016/10/11	7,630,154			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年1月17日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（70,651,727千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年1月17日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,300,000	7,300,217	10.1	—	—	—	10.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年1月17日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	639	国庫短期証券	—	1,600,000	1,600,025	2017/01/23
	641	国庫短期証券	—	5,700,000	5,700,191	2017/01/30
合 計	銘 柄 数	2銘柄		7,300,000	7,300,217	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

2017年1月17日現在		
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

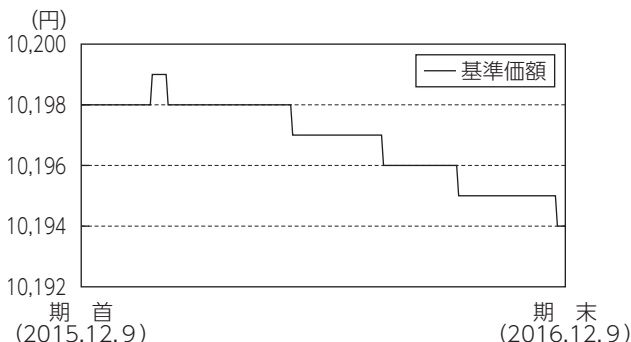
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	騰 落 率	率	組 入 比 率	率
(期首)2015年12月9日	円	%	%	%
12月 末	10,198	0.0	52.1	55.2
2016年1月 末	10,198	0.0	94.1	52.1
2月 末	10,198	0.0	50.0	94.1
3月 末	10,198	0.0	-	50.0
4月 末	10,198	0.0	3.3	-
5月 末	10,197	△0.0	0.1	3.3
6月 末	10,197	△0.0	1.6	0.1
7月 末	10,196	△0.0	19.1	1.6
8月 末	10,196	△0.0	44.5	19.1
9月 末	10,195	△0.0	25.5	44.5
10月 末	10,195	△0.0	3.4	25.5
11月 末	10,195	△0.0	26.7	3.4
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1	26.7

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用(その他)	0
	(0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国債証券	285,828,471	11,349,138	(297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国内短期社債等	17,999,984	16,999,986	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

買 付				売 付			
銘	柄	金 額	千円	銘	柄	金 額	千円
613	国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379		567	国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980	
591	国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973		566	国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991	
611	国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584		342	2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779	
601	国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392		100	5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387	
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456					
596	国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312					
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490					
588	国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147					
609	国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238					
610	国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257					

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末 期			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年利率	当 期			末 期		
			額面金額	評 価 額	償還年月日	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円		千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	14,020,000	14,020,113	2016/12/12			
	634 国庫短期証券	—	2,010,000	2,010,039	2016/12/19			
	635 国庫短期証券	—	4,550,000	4,550,211	2016/12/26			
合計	銘柄数 金額	3銘柄	20,580,000	20,580,364				

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

区 分	当 期			末 期		
	額面金額	評 価 額	比 率	額面金額	評 価 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
国内短期社債等	999,999	999,999	<1.5>			

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期			末 期		
	額面金額	評 価 額	比 率	額面金額	評 価 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
公社債	20,580,364	20,580,364	27.2			
その他有価証券	999,999	999,999	1.3			
コール・ローン等、その他	53,984,185	53,984,185	71.4			
投資信託財産総額	75,564,549	75,564,549	100.0			

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期	末 期
(A) 資産	75,564,549,239円	
コール・ローン等	53,983,440,401	
公社債(評価額)	20,580,364,994	
現先取引(その他有価証券)	999,999,178	
その他未取収益	744,666	
(B) 負債	7,294,738,200	
未払金	1,800,034,200	
未払解約金	5,494,704,000	
(C) 純資産総額(A-B)	68,269,811,039	
元本	66,967,614,984	
次期繰越損益金	1,302,196,055	
(D) 受益権総口数	66,967,614,984口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,194円	

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・パリュウ (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・パリュウ (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ・R I C I * コモディ

ティ・ファンド8,952,508円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、NBストラテジック・インカム・ファンド<クラブ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<クラブ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<クラブ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド - ハジメの一歩 - 129,891,397円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワノビリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト - 29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード 495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオ IV 21,858,178,543円、フル3倍日本株ポートフォリオ IV 34,413,293,504円、2倍日本株ポートフォリオ IV 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・パリュウ株ファンド (ダイワ S MA 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワノムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還案項付) 為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付・部分為替ヘッジあり) 27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース98,202円、ダイワ・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S MA 専用) 274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計(D+E+F+G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。